



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 東京インキ株式会社
コード番号 4635 URL <http://www.tokyoink.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 淳男
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門理財部長 (氏名) 佐藤 健二

TEL 03-5902-7652

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	11,003	△3.3	168	159.0	249	136.4	135	—
23年3月期第1四半期	11,374	2.6	65	—	105	844.1	△33	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 180百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △491百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	4.99	—
23年3月期第1四半期	△1.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	43,579	18,583	42.1	677.70
23年3月期	44,521	18,486	41.0	674.03

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 18,353百万円 23年3月期 18,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△4.0	50	△69.6	100	△52.2	20	△99.0	0.74
通期	46,200	△0.9	480	15.8	550	3.6	350	△81.6	12.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	27,257,587 株	23年3月期	27,257,587 株
24年3月期1Q	174,964 株	23年3月期	171,727 株
24年3月期1Q	27,082,747 株	23年3月期1Q	27,086,393 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災により大きな打撃を受けており、さらに原子力発電所の事故による電力の供給不足問題が深刻な影響を与えております。

さらに中東における政情不安を発端とした原油価格の高騰懸念が継続するなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、東日本大震災の影響が継続し、市場の縮小と原材料価格の高騰により、厳しい事業環境となりましたが、販売価格の改定、更なる経費削減およびコスト低減に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が110億3百万円で前年同四半期比3億7千1百万円の減収（3.3%減）となりましたが、営業利益は1億6千8百万円で前年同四半期比1億3百万円の増益（159.0%増）、経常利益は2億4千9百万円で前年同四半期比1億4千3百万円の増益（136.4%増）、四半期純利益は1億3千5百万円（前年同四半期は3千3百万円の四半期純損失）となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

なお、当四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めております。

(インキ事業部門)

オフセットインキは、市場の縮小化が進行する厳しい環境の中で売上維持に努めましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、食品包材向けが健闘したものの、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行しており、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、新分野向けの機器が寄与し、売上高は前年同四半期に比べ若干増加いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は、38億4千7百万円で前年同四半期比1億9千4百万円の減収（4.8%減）となり、セグメント利益は2千万円で前年同四半期比8千1百万円の減益（80.2%減）となりました。

(化成品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、東日本大震災の影響で自動車用途での受注が減少いたしました。その他用途の需要が拡大し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途での受注が減少し、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は53億2千1百万円で前年同四半期比1億6百万円の減収（2.0%減）となり、セグメント利益は4億3千6百万円で前年同四半期比2千万円の増益（4.9%増）となりました。

(加工品事業部門)

工業材料は、水処理用途およびその他の受注が減少し、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

包装材料は、好・不況が混在し、売上高は前年同四半期並みとなりました。

仕入商品は、市況の悪化で売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、加工品事業部門の売上高は17億5千8百万円で前年同四半期比1億4千7百万円の減収（7.7%減）となりましたが、セグメント利益は2千4百万円で前年同四半期比1千4百万円の増益（152.8%増）となりました。

(不動産賃貸事業部門)

不動産賃貸事業部門は、前第2四半期より発生した不動産による賃貸収入の増加により、売上高は7千5百万円で、セグメント利益は4千3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は435億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4千2百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少5億9百万円、受取手形及び売掛金の減少8億1千6百万円及びたな卸資産の増加5億5千8百万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は249億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千9百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億1千6百万円と短期借入金の減少5億6千万円、賞与引当金の増加3億2千4百万円及び長期借入金の減少3億3千9百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は185億8千3百万円となり前連結会計年度末に比べ9千6百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加5千3百万円及びその他の包括利益累計額の増加4千5百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は42.1%（前連結会計年度末は41.0%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しましては、現時点では連結業績予想（平成23年5月13日発表）に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,602	1,093
受取手形及び売掛金	16,491	15,674
商品及び製品	3,481	3,821
仕掛品	1,673	1,750
原材料及び貯蔵品	1,467	1,607
繰延税金資産	177	292
その他	309	138
貸倒引当金	△141	△118
流動資産合計	25,061	24,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,052	8,082
機械装置及び運搬具（純額）	3,281	3,089
工具、器具及び備品（純額）	134	127
土地	3,710	3,710
リース資産（純額）	324	328
建設仮勘定	3	6
有形固定資産合計	15,506	15,346
無形固定資産		
リース資産	29	27
その他	79	73
無形固定資産合計	109	100
投資その他の資産		
投資有価証券	3,542	3,574
繰延税金資産	109	110
その他	462	445
貸倒引当金	△270	△259
投資その他の資産合計	3,843	3,870
固定資産合計	19,459	19,318
資産合計	44,521	43,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,228	10,811
短期借入金	4,366	3,806
1年内返済予定の長期借入金	1,657	1,582
リース債務	103	109
未払法人税等	109	220
賞与引当金	452	777
未払消費税等	50	70
未払費用	816	757
その他	564	553
流動負債合計	19,351	18,690
固定負債		
長期借入金	3,300	2,960
リース債務	269	265
繰延税金負債	259	262
退職給付引当金	2,490	2,464
役員退職慰労引当金	242	229
その他	121	121
固定負債合計	6,683	6,304
負債合計	26,034	24,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	13,029	13,083
自己株式	△47	△47
株主資本合計	18,739	18,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△317	△279
為替換算調整勘定	△168	△160
その他の包括利益累計額合計	△485	△440
少数株主持分	232	230
純資産合計	18,486	18,583
負債純資産合計	44,521	43,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	11,374	11,003
売上原価	9,637	9,417
売上総利益	1,736	1,586
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	418	398
福利厚生費	83	84
減価償却費	90	80
貸倒引当金繰入額	83	—
賞与引当金繰入額	151	137
退職給付引当金繰入額	38	54
役員退職慰労引当金繰入額	5	3
通信交通費	91	74
荷造及び発送費	290	273
その他	418	310
販売費及び一般管理費合計	1,671	1,417
営業利益	65	168
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	62	61
貸倒引当金戻入額	—	34
その他	24	20
営業外収益合計	93	118
営業外費用		
支払利息	29	22
為替差損	16	9
その他	7	6
営業外費用合計	53	37
経常利益	105	249
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	60	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
災害による損失	39	—
特別損失合計	114	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8	241
法人税、住民税及び事業税	10	216
法人税等調整額	24	△109
法人税等合計	34	106
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△43	135
少数株主損失(△)	△9	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33	135

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△43	135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△453	37
為替換算調整勘定	4	7
その他の包括利益合計	△448	45
四半期包括利益	△491	180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△482	180
少数株主に係る四半期包括利益	△9	△0

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,041	5,427	1,906	11,374	11,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	15	5	33	33
計	4,054	5,442	1,911	11,408	11,408
セグメント利益	101	416	9	527	527

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	527
全社費用(注)	△461
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	65

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	不動産賃貸 事業部門	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,847	5,321	1,758	75	11,003	11,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	10	3	—	29	29
計	3,862	5,332	1,762	75	11,032	11,032
セグメント利益	20	436	24	43	524	524

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	524
全社費用（注）	△352
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	168

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「不動産賃貸事業」については、重要性が増したことから報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、この変更に伴う四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は以下の通りです。

変更前の方法によった場合に比べ、不動産賃貸事業部門の売上高が7千5百万円、セグメント利益が4千3百万円それぞれ増加し、報告セグメント合計の売上高及びセグメント利益がそれぞれ同額だけ増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。